

日本労働年鑑 第55集 1985年版

The Labour Year Book of Japan 1985

第一部 労働者状態

V 農家の状態と農民の生活

概要

一、一九八三年一月一日現在の農家人口は、前年比一・三%減少し二〇八一人となり、総人口に占める割合は一七・五%になった。また、農家数は、前年比一%の減で四五二万戸となった。

一、都府県農家の経営耕地規模別農家の階層別変化では、三ha以上農家層のみ増加する結果となった。この階層の割合は二・五%となった。

一、専業農家は前年比〇・五%減少したが、総農家に占める割合は前年と同じ一三%であった。他方、二兼農家は前年にくらべ変化がなかったため、その割合は前年を若干上回り七一%となった。

一、農業就業人口は、前年比二・一%減少し、六四六万人となった。このうち、女子は六一%であった。また、基幹的農業従事者は四〇三万人となり前年比二・八%減少した。このうち、女子と六〇歳以上男子の占める割合は七〇%であった。

一、農家の兼業従事者は、前年比〇・五%減少し、八一人となった。このうち、雇用兼業は八三%を占めた。

一、一九八二年の一年間における農家人口異動は、増加五四万人、減少七九万人で差し引き農家人口は二五万人減少した。

一、八二年の一年間に他産業に就職した農家世帯員は四一人、他産業離職還流者は二四万人で、差し引き一七万人の労働力が農家から流出した。

一、一九八三年三月に中学以上の学校を卒業した農家世帯員は、六三万人で前年比四・八%増加した。このうち、進学者は四〇万人、就業者二二万人であった。また、就業者総数に占める農業就業率は三%に低下した。

一、一九八二年度の全国一戸当たり農家所得は、農業所得の減少と農外所得の伸び率の鈍化により前年度比四%増にとどまり四九六万円となった。この結果、農業依存度は前年度をさらに下回り一九%台に低下した。また、出稼ぎ・被贈扶助等収入は農家の老齢化を反映して前年度比九・二%の増となり、総所得に占める割合は二割に達した。

一、八二年度の全国農家一戸当たり平均家計費は四二六万円の前年度比三・五%の増加であった。この内訳をみると家具・家事用品をのぞきすべての費目が増加、とくに教養娯楽費は八・六%の増であった。

一、都府県農家の経営耕地規模別農家経済をみると、農業所得の低迷により農業依存度は全階層で低下した。農業所得が増加した三ha以上層でも六八・五%にまで低下した。

一、八二年度の全国一戸当たり農家総所得は六二三万円、勤労者一戸当たり収入は四四七万円、両者の格差は三二%であった。また、就業者一人当たりでは農家二四九万円、勤労者二九四

万円で農家は勤労者の八―%以内にとどまった。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
